

JAPAN PATENT OFFICE

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application: March 26, 2003

Application Number: Patent Application No. 2003-084860
[ST.10/C]: [JP2003-084860]

Applicant(s): KEIHIN CORPORATION

March 15, 2004

Commissioner,
Japan Patent Office

Yasuo Imai

Certificate No. 2004-3020522

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 3 月 2 6 日
Date of Application:

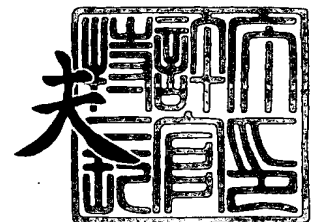
出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 0 8 4 8 6 0
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 3 - 0 8 4 8 6 0]

出 願 人 株式会社ケーヒン
Applicant(s):

2 0 0 4 年 3 月 1 5 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特 2 0 0 4 - 3 0 2 0 5 2 2

【書類名】 特許願

【整理番号】 JP2002-053

【提出日】 平成15年 3月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 B60K 5/12
F16F 13/26

【発明の名称】 電磁式アクチュエータ

【請求項の数】 2

【発明者】

 【住所又は居所】 宮城県角田市角田字流 1 9 7 - 1 株式会社ケーヒン
 角田開発センター内

 【氏名】 村井 勝一

【発明者】

 【住所又は居所】 宮城県角田市角田字流 1 9 7 - 1 株式会社ケーヒン
 角田開発センター内

 【氏名】 金 裕純

【特許出願人】

 【識別番号】 000141901

 【氏名又は名称】 株式会社 ケーヒン

 【代表者】 加藤 憲太郎

【代理人】

 【識別番号】 100071870

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 落合 健

【選任した代理人】

 【識別番号】 100097618

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 仁木 一明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 003001

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電磁式アクチュエータ

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 磁性体からなるハウジング (32) の底壁 (32b) に支持される固定コア (33) と、この固定コア (33) にエアギャップ (g) を介して対置されて可動部材 (20) を駆動する可動コア (53) と、これら固定及び可動コア (33, 53) を囲繞して前記ハウジング (32) に支持されるボビン (38) にコイル (39) を巻装してなるコイル組立体 (34) と、このコイル組立体 (34) の内側に配設されて前記可動コア (53) を摺動自在に支承する筒状の軸受部材 (50) とを備える電磁式アクチュエータにおいて、

前記底壁 (32b) と協働して前記コイル組立体 (34) を保持する第 1 ヨーク (35) を前記ハウジング (32) に連設すると共に、この第 1 ヨーク (35) に前記軸受部材 (50) を摺動可能に嵌合し、この軸受部材 (50) の一端に形成された外向きフランジ (50b) を支える支持部 (36) を前記底壁 (32b) に設け、この支持部 (36) に向かって前記外向きフランジ (50b) を付勢するセットばね (52) を前記外向きフランジ (50b) 及び前記第 1 ヨーク (35) 間に縮設したことを特徴とする電磁式アクチュエータ。

【請求項 2】 請求項 1 記載の電磁式アクチュエータにおいて、

前記固定コア (33) に、前記底壁 (32b) の設けられた位置決め孔 (37) に嵌合、固定される位置決め軸 (33b) と、前記底壁 (32b) の内面に密着すると共に前記コイル組立体 (34) を挟んで前記第 1 ヨーク (35) と対向する第 2 ヨーク (36) とを一体に形成し、この第 2 ヨーク (36) で前記支持部を構成したことを特徴とする電磁式アクチュエータ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、磁性体からなるハウジングの底壁に支持される固定コアと、この固定コアにエアギャップを介して対置されて可動部材を駆動する可動コアと、これら固定及び可動コアを囲繞して前記ハウジングに支持されるボビンにコイルを巻

装してなるコイル組立体と、このコイル組立体の内側に配設されて前記可動コアを内周面で摺動自在に支承する筒状の軸受部材とを備える電磁式アクチュエータの改良に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

かゝる電磁式アクチュエータは、例えば下記特許文献 1 に開示されているように、既に知られている。

【 0 0 0 3 】

【特許文献 1】

特開 2 0 0 1 - 1 7 6 5 号公報

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

従来のかゝる電磁式アクチュエータにおいては、軸受部材を有底円筒状に形成し、この軸受部材の底部をハウジングに形成された支持部に当接、保持すべく、該底部と可動コアとの間にセットばねを縮設している。

【 0 0 0 5 】

ところが、こうした従来のもものでは、軸受部材内でセットばねが多少とも移動することにより、セットばねと、これが圧接する部分との間で摩耗粉が発生し、これが軸受部材及び可動コアの摺動部に侵入して、可動コアの摺動を損なう虞があることが本発明者により究明された。また上記セットばねの反発力は、可動コアに、それを固定コアから引き離す方向にも作用するので、その反発力分、固定及び可動コア間に発生する有効吸引力がロスすることになる。

【 0 0 0 6 】

本発明は、かゝる事情に鑑みてなされたもので、軸受部材のセットばねと、これが圧接する部分との間で摩耗粉が発生しても、その摩耗粉の軸受部材内への侵入を防止し、また上記セットばねの反発力によるも固定及び可動コア間に有効吸引力にロスが生ぜず、可動コアの出力性能を向上させ得る電磁式アクチュエータを提供することを目的とする。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は、磁性体からなるハウジングの底壁に支持される固定コアと、この固定コアにエアギャップを介して対置されて可動部材を駆動する可動コアと、これら固定及び可動コアを囲繞して前記ハウジングに支持されるボビンにコイルを巻装してなるコイル組立体と、このコイル組立体の内側に配設されて前記可動コアを摺動自在に支承する筒状の軸受部材とを備える電磁式アクチュエータにおいて、前記底壁と協働して前記コイル組立体を保持する第1ヨークを前記ハウジングに連設すると共に、この第1ヨークに前記軸受部材を摺動可能に嵌合し、この軸受部材の一端に形成された外向きフランジを支える支持部を前記底壁に設け、この支持部に向かって前記外向きフランジを付勢するセットばねを前記外向きフランジ及び前記第1ヨーク間に縮設したことを第1の特徴とする。

【0008】

尚、前記第1ヨークは、後述する本発明の実施例中の上部ヨーク35に対応する。

【0009】

この第1の特徴によれば、軸受部材のセットばねは、軸受部材の外周側に配置されることになるから、このセットばねと、これが圧接する部分との間で摩耗粉が発生しても、その摩耗粉の軸受部材内への侵入を防止ぎ、可動コアのスムーズな摺動を確保することができる。また上記セットばねの反発力は、ハウジングに連なる第1ヨークに支承され、可動コアには作用しないから、上記セットばねの反発力による固定及び可動コア間の有効吸引力のロスを防ぎ、可動コアの出力性能を向上を図ることができる。

【0010】

また本発明は、第1の特徴に加えて、前記固定コアに、前記底壁の設けられた位置決め孔に嵌合、固定される位置決め軸と、前記底壁の内面に密着すると共に前記コイル組立体を挟んで前記第1ヨークと対向する第2ヨークとを一体に形成し、この第2ヨークで前記支持部を構成したことを第2の特徴とする。

【0011】

尚、前記第 2 ヨークは、後述する本発明の実施例中の下部ヨーク 36 に対応する。

【0012】

この第 2 の特徴によれば、固定コアは、それと一体の位置決め軸をハウジングの底壁の位置決め孔に嵌合、固定すると共に、第 2 ヨークを該底壁に密着させることにより補強され、可動コアから当接衝撃を受けても耐えることができ、のみならず位置ずれを起こすことがない。しかも上記第 2 ヨークは、ハウジング及び第 1 ヨークと協働してコイル組立体周りの磁路を効果的に増加させ、固定及び可動コア間の吸引力の増大を図ることができる。

【0013】

【発明の実施の形態】

本発明の実施の形態を、添付図面に示す本発明の好適な実施例に基づいて以下に説明する。

【0014】

図 1 は本発明の電磁式アクチュエータを備える能動型防振支持装置の縦断面図、図 2 は図 1 の 2-2 線断面図、図 3 は図 1 の 3-3 線断面図、図 4 は図 1 の 4 部拡大図、図 5 は図 4 の 5 矢視図、図 6 は図 4 の 6 矢視図、図 7 は図 4 中の調節ナットの斜視図、図 8 は同調節ナット、連結ボルト及びロックスクリューの分解一部縦断側面図である。

【0015】

先ず、図 1 において、本発明の電磁式アクチュエータ 31 を備える能動型防振支持装置 M は、自動車においてエンジン E を車体フレーム F に弾性的に支持すべく、それらの間に介装される。

【0016】

能動型防振支持装置 M は、軸線 L に関して実質的に軸対称な構造を有するもので、エンジン E に結合される板状の取り付けブラケット 11 と、この取り付けブラケット 11 に溶接される内筒 12 と、この内筒 12 の外周に同軸に配置される外筒 13 と、これら内筒 12 及び外筒 13 の相対向する円錐面に加硫接着される厚肉のゴム等からなる第 1 弾性体 14 とを備えており、この第 1 弾性体 14 の下

方には、互いに上下に並んで一体化された第1オリフィス形成部材15、第2オリフィス形成部材16及び第3オリフィス形成部材17が配置される。

【0017】

第1オリフィス形成部材15は円板状をなしていて、その中央に開口部15bを有する。第2オリフィス形成部材16は、上面を開放した樋状断面を有して環状をなしていて、その開放上面が第1オリフィス形成部材15で閉鎖されるように、第1オリフィス形成部材15に一体に接合される。また第3オリフィス形成部材17も、上面を開放した樋状断面を有して環状をなしていて、その開放上面が第2オリフィス形成部材16で閉鎖されるように、第2オリフィス形成部材16に一体に接合される。第1及び第2オリフィス形成部材15、16の外周部は互いに重ねられて一体化され、前記外筒13の下部に連設された環状のかしめ固定部13aに固定される。

【0018】

第3オリフィス形成部材17の内周面には、ゴム等からなる環状の第2弾性体18の外周面が加硫接着され、この第2弾性体18の内周面に、軸線L上に配置されて下面を開放した第1キャップ部材19が加硫接着される。この第1キャップ部材19には、第2キャップ部材23及び可動部材20が順次圧入により固着される。第2キャップ部材23は、その下端部を第1キャップ部材19の下方へ突出させており、この突出部の外周面に、第2弾性体18の下方に配置されるダイヤフラム22の内周端部が加硫接着される。このダイヤフラム22の外周にはリング部材21が加硫接着されており、このリング部材21は前記かしめ固定部13aに、前記第1及び第2オリフィス形成部材15、16の外周部と共に固定される。上記第2弾性体18及びダイヤフラム22の撓みにより可動部材20は第1及び第2キャップ部材19、23と共に上下動が可能である。

【0019】

而して、第1弾性体14及び第2弾性体18間には、液体を封入される第1液室24が画成され、また第2弾性体18及びダイヤフラム22間には、同じく液体を封入される第2液室25が画成される。これら第1及び第2液室24、25は、第1～第3オリフィス形成部材15～17により形成される上部オリフィス

26及び下部オリフィス27を介して相互に連通される。

【0020】

上部オリフィス26は、第1及び第2オリフィス形成部材15、16間にその一周弱に互り画成されるもので(図2参照)、この上部オリフィス26の両端壁を構成する隔壁26aが第1及び第2オリフィス形成部材15、16間に溶接される。そして上部オリフィス26は、隔壁26aの一側で第1オリフィス形成部材15の通孔15aを介して第1液室24に連通され、また隔壁26aの他側で第2オリフィス形成部材16の通孔16aを介して下部オリフィス27に連通される。

【0021】

下部オリフィス27は、第2及び第3オリフィス形成部材16、17間にその一周弱に互り画成されるもので(図3参照)、この下部オリフィス27の両端壁を構成する隔壁27aが第1及び第2オリフィス形成部材15、16間に溶接される。そして上部オリフィス26は、隔壁27aの一側で前記通孔16aを介して上部オリフィス26に連通され、また隔壁27aの他側で第3オリフィス形成部材17の通孔17aを介して第2液室25に連通される。以上により、第1及び第2液室24、25間は、互いに直列に接続された上部及び下部オリフィス26、27を介して連通される。

【0022】

前記かしめ固定部13aには、さらに、筒状ブラケット28が固定され、これを車体フレームFに固着することにより、能動型防振支持装置Mは車体フレームFに取り付けられる。この筒状ブラケット28及び前記外筒13により能動型防振支持装置Mの支持ケーシングCが構成される。

【0023】

上記筒状ブラケット28にはアクチュエータ支持部材30が固着され、前記可動部材20を駆動する電磁式アクチュエータ31がこのアクチュエータ支持部材30により支持される。

【0024】

図4において、アクチュエータ31は、上面を開放した磁性体からなる有底円

筒状のハウジング 32 を備え、その上端に形成されたフランジ 32a がアクチュエータ支持部材 30 に固着される。ハウジング 32 は磁性体であって、その内部には、固定コア 33、コイル組立体 34 及び上部ヨーク 35 が順次取り付けられる。固定コア 33 は、その上部に吸引面 33a を持ち、下面に位置決め軸 33b を突出させ、また外周に段付き鐳状の下部ヨーク 36 を形成しており、その下部ヨーク 36 をハウジング 32 の底壁 32b に密着させて、位置決め軸 33b が該底壁 32b の位置決め孔 37 に圧入される。こうして固定コア 33 はハウジング 32 に固着される。

【0025】

コイル組立体 34 は、固定コア 33 の外周に配置される合成樹脂製のボビン 38 と、このボビン 38 に巻装されるコイル 39 とを備える。そのボビン 38 の下部フランジの外周には下方に突出する小支柱 38a が突設され、この小支柱 38a の成形時、これにカプラ端子 40 の基端部がインサート結合される。小支柱 38a には、コイル 39 の引き出し線 39a が巻き付けられ、その先端がカプラ端子 40 に半田付けや電気溶接等により接続される。

【0026】

引き出し線 39a のカプラ端子 40 への接続後、上記コイル 39 をボビン 38 に封止すべく、ボビン 38 の上下両端面からコイル 39 の外周面にかけて密着する円筒状のコイルカバー 41 が合成樹脂により射出成形される。その際、このコイルカバー 41 には、前記カプラ端子 40 を保持して該カバー 41 の半径方向外方に突出するカプラ 42 と、前記小支柱 38a 引き出し線 39a を包んで該カバー 41 の下端面に突出する突出部 42a とが一体に形成される。このカプラ 42 は、ハウジング 32 の底壁 32b から周壁にかけて設けられた開口部 43 を通してハウジング 32 外に露出するように配置され（図 5 及び図 6 参照）、また前記突出部 42a は、ハウジング 32 の底壁 32b に隣接するように開口部 43 内に配置される。

【0027】

コイル組立体 34 の上端面、特にコイルカバー 41 の上端面には環状のシール部材 45 が装着される。またコイル組立体 34 の下端面、特にボビン 38 及びコ

イルカバー 4 1 の下端面には、固定コア 3 3 を囲繞して同心状に並ぶ複数のシール凸条 4 6、4 6 が一体に形成され、その下端面と、前記下部ヨーク 3 6 の薄肉外周部 3 6 a との間に弾性板 4 7 が介装される。この弾性板 4 7 は、NBR やシリコンゴム等の弾性材料で成形される。

【0028】

前記上部ヨーク 3 5 は、コイル組立体 3 4 を下部ヨーク 3 6 に向かって押圧、保持すべくハウジング 3 2 の内周面に圧入により固着される。これに伴ない前記シール部材 4 1 及び弾性板 4 7 が圧縮されることで、コイル組立体 3 4 は上部ヨーク 3 5 及び下部ヨーク 3 6 間で弾性的にガタ無く支持され、コイル組立体 3 4 の耐震性及びコイル 3 9 の防水性が向上する。特に、ボビン 3 8 及びコイルカバー 4 1 の下端面のシール凸条 4 6、4 6 は弾性板 4 7 の上面に食い込んで弾性板 4 7 との間のシールをより確実にするので、万一、外部から開口部 4 3 に浸入した雨水や洗浄水等がハウジング 3 2 の底部に溜まった場合、コイルカバー 4 1 とコイル 3 9 及びボビン 3 8 との密着不良があっても、コイル 3 9 側への浸水は勿論、ボビン 3 8 の内周側への浸水をも確実に防ぐことができる。

【0029】

上部ヨーク 3 5 の、ボビン 3 8 内周に配置される円筒部 3 5 a の内周面には薄肉円筒状の軸受部材 5 0 が摺動可能に嵌合される。この軸受部材 5 0 の上端には半径方向内方に向く内向きフランジ 5 0 a が、またその下端には半径方向外方に向き外向き外向きフランジ 5 0 b がそれぞれ一体に形成されており、その外向きフランジ 5 0 b は、環状の弾性板 5 1 を介して下部ヨーク 3 6 の厚肉内周部 3 6 b に重ねられ、この外向きフランジ 5 0 b 及び固定コア 3 3 との間に、コイルばねからなるセットばね 5 2 が縮設され、これによって軸受部材 5 0 は下部ヨーク 3 6 上に弾性的に保持され、その防振が図られる。

【0030】

また上記弾性板 5 1 は、可動コア 5 3 の固定コア 3 3 側への下降時、両コア 3 3、5 3 の衝合を回避すべく可動コア 5 3 の下端を緩衝的に受け止めて、その下降限を規定する、可動コア 5 3 の下降ストッパを兼ねている。

【0031】

上記軸受部材 50 には、固定コア 33 の吸引面 33a にエアギャップ g を介して対向させる吸引面 53a を持った可動コア 53 が摺動自在に嵌装されており、この可動コア 53 の中心部に開口する比較的大径の透孔 54 を緩く貫通する連結ボルト 55 の上端が前記可動部材 20 に螺着され、該連結ボルト 55 の下端部には、可動コア 53 の、透孔 54 周囲の下端面を支承する調節ナット 56 が螺合され、その際、可動コア 53 を該調節ナット 56 による支承位置に保持するセットばね 57 が可動部材 20 及び可動コア 53 間に縮設される。こうして可動コア 53 は、可動部材 20 と一体化した連結ボルト 55 に螺合される調節ナット 56 と、セットばね 57 とで弾性的に挟持される。調節ナット 56 の、可動コア 53 に圧接する上端面には、前記透孔 54 に連通する半径方向の通気溝 58 が形成されていて、可動コア 53 の昇降時、その上下の空間での空気の流通をスムーズに行わせるようになっている。

【0032】

而して、連結ボルト 55 に対する調節ナット 56 の螺合位置を進退させれば、セットばね 57 との協働により、可動コア 53 の上下位置、即ち可動コア 53 及び固定コア 33 の吸引面 33a、53a 間のエアギャップ g を調節することができる。調節ナット 56 の調節位置は、調節ナット 56 に下方から螺合、緊締されてロックスクリュー 59 により固定される。

【0033】

図 7 及び図 8 に示すように、連結ボルト 55 のねじ部は通常の右ねじになっているのに対して、ロックスクリュー 59 のねじ部は左ねじが形成されており、したがって調節ナット 56 を工具により所定の調節位置に保持した状態で、別の工具によりロックスクリュー 59 を締め込めば、ロックスクリュー 59 のトルクが摩擦により連結ボルト 55 に伝達し、連結ボルト 55 をロックスクリュー 59 側に引き込むようになるため、調節ナット 56 の調節位置でのロックを確実に行うことができる。

【0034】

固定コア 33 の中心部には、調節ナット 56 の出入りを可能にする調節作業孔 60 が設けられ、この調節作業孔 60 に挿入される工具により上記ロックスクリ

ユー 5 9 や調節ナット 5 6 を操作し得るようになっている。この調節作業孔 6 0 は、ねじ孔 6 0 a と、このねじ孔 6 0 a の下端に環状の肩部 6 0 b を介して連なる、ねじ孔 6 0 a より大径の嵌合孔 6 0 c とからなっている。一方、この調節作業孔 6 0 を閉鎖する栓体 6 1 は上端を開放した有底円筒形をなすもので、調節ナット 5 6 を受け入れながらねじ孔 6 0 a に螺合されるねじ筒 6 1 a と、嵌合孔 6 0 c に嵌合される鍔部 6 1 b と、底部 6 1 c とを有しており、その鍔部 6 1 b の外周に、嵌合孔 6 0 c の内周面に密接するシール部材 6 4 が装着される。底部 6 1 c の下面には多角形の工具係合用突起 6 2 が形成されている。

【 0 0 3 5 】

而して、嵌合孔 6 0 c に嵌合した鍔部 6 1 b が肩部 6 0 b に当接するまで、ねじ筒 6 1 a をねじ孔 6 0 a に螺合、緊締することにより、栓体 6 1 により調節作業孔 6 0 を水密に閉鎖することができる。

【 0 0 3 6 】

この栓体 6 1 の底部 6 1 c 上面には弾性板 6 3 が接合され、この弾性板 6 3 を介して該底部 6 1 c が調節ナット 5 6 の下端を緩衝的に受け止めて可動部材 2 0 の下降限を規定するようになっている。但し、調節ナット 5 6 が栓体 6 1 の底部 6 1 c に当接するときは、可動部材 2 0 の下降により可動コア 5 3 が前述の下降限に達した後、可動部材 2 0 がセットばね 5 7 を圧縮しながら更に下降した場合である。

【 0 0 3 7 】

前記軸受部材 5 0 内において、固定コア 3 3 及び可動コア 5 3 の相対向する吸引面 3 3 a、5 3 a は、その間に円錐筒状のエアギャップ g を画成するように、何れも円錐面に形成されて、可動コア 5 3 の吸引面 5 3 a が固定コア 3 3 の吸引面 3 3 a を圍繞するように配置される。これによって軸受部材 5 0 内の比較的小径の固定コア 3 3 及び可動コア 5 3 においても、比較的大なる吸引力と、可動コア 5 3 の比較的長いストロークを得ることができる。

【 0 0 3 8 】

しかも可動コア 5 3 の吸引面 5 3 a は、該コア 5 3 の内周面側に形成されることになるから、可動コア 5 3 の、軸受部材 5 0 による支持スパンを、その吸引面

53aに関係なく充分長く確保し得、可動コア53の安定した昇降を保証することができる。この場合、可動コア53の外周面にテフロン等の低摩擦材層を形成することは、可動コア53のより安定したスムーズな昇降を得る上で有効である。

【0039】

上記セットばね57はコイルばねからなるもので、連結ボルト55の基部の大径部55aに嵌合することで、連結ボルト55と同心に配置される。またこのセットばね57と可動コア53との間には、可動コア53の摩耗を防ぐべく鋼板製で環状のばね座65が介装される。このばね座65は、その内周縁部及び外周縁部からセットばね57の内周面及び外周面に沿って起立する内外同心の位置決め筒部66、67を有しており、外側の位置決め筒部67は、内側の位置決め筒部66より長く形成される。これら位置決め筒部66、67間へのセットばね57の挿入を容易にすべく、位置決め筒部66、67の上端部にファンネル部66a、67aが形成される。またこのばね座65及び可動コア53の相対向する当接面の少なくとも一方には、テフロン等の低摩擦材層が形成され、ばね座65の可動コア53に対する摺動性が良好にしてある。

【0040】

再び図1において、アクチュエータ31のコイル39には、カプラ42を介して電子制御ユニットUが接続され、この電子制御ユニットUには、エンジン回転数を検出する回転数センサSa、能動型防振支持装置Mに入力される荷重を検出する荷重センサSb、並びにエンジンEに作用する加速度を検出する加速度センサScの各検出信号が入力される。

【0041】

次に、この実施例の作用について説明する。

【0042】

能動型防振支持装置Mのアクチュエータ31が非作動状態にあるときは、上部及び下部オリフィス26、27を介して相互に連通する第1及び第2液室24、25は同圧力に保たれるが、可動部材20に結合した第1キャップ部材19の第1液室24での受圧面積は、第2液室25での受圧面積より大であるから、その

面積差に第1液室24の圧力を乗じた下向きの荷重が可動部材20に作用し、その荷重と、それに対する第2弾性体18の反発力とが釣り合ったところで、可動部材20が停止していて、固定コア33及び可動コア53の吸着面33a, 53a間に所定の初期エアギャップgを形成している。

【0043】

而して、自動車の走行中、エンジンEに低周波数のシェーク振動が発生したとき、エンジンEから入力される荷重で第1弾性体14が変形して第1液室24の容積が変化すると、上部及び下部オリフィス26, 27を介して相互に連通した第1及び第2液室24, 25間で液体の行き来が生ずる。第1液室24の容積が拡大、縮小すると、それに応じて第2液室25の容積が縮小、拡大するが、この第2液室25の容積変化はダイヤフラム22の弾性変形により吸収される。このとき、上部及び下部オリフィス26, 27の形状及び寸法、並びに第1弾性体14のばね定数は、前記シェーク振動の周波数領域で高ばね定数及び高減衰力を示すように設定されているため、エンジンEから車体フレームFに伝達される振動を効果的に低減することができる。

【0044】

このようなエンジンEの低周波数のシェーク振動域では、アクチュエータ31は非作動状態に保たれる。

【0045】

エンジンEが、上記シェーク振動よりも周波数の高い振動、即ちエンジンEのアイドル時に発生するアイドル振動やこもり音振動が発生した場合、第1及び第2液室24, 25間を接続する上部及び下部オリフィス26, 27内の液体スティック状態になって防振機能を発揮し得なり、このようなときに、アクチュエータ31を駆動して防振機能を発揮させるのである。

【0046】

即ち、電子制御ユニットUが、エンジン回転数センサS_a、荷重センサS_b及び加速度センサS_c等から入力される検出信号に基づいてアクチュエータ31のコイル39への通電を制御する。具体的には、振動によってエンジンEが下方に偏倚し、第1弾性体14の下方への変形により第1液室24の容積が減少して、

その液圧が上昇するときには、コイル 39 を励磁して、可動コア 53 を固定コア 33 側に吸引する。その結果、可動コア 53 は第 2 弾性体 18 を変形させつゝ、下降して、第 1 液室 24 の容積を拡大させることで、該室 24 の圧力の上昇を抑制することができ、結局、能動型防振支持装置 M はエンジン E から車体フレーム F への下向き荷重の伝達を防止する能動的な支持力を発生する。

【0047】

上記と反対に、エンジン E が上方に偏倚して第 1 液室 24 の容積が拡大し、該室 24 の圧力が上昇するときには、コイル 39 を消磁して、可動コア 53 を解放する。その結果、可動コア 53 は第 2 弾性体 18 の反発力により上昇して、第 1 液室 24 の容積を縮小させることで、該室 24 の圧力の低下を抑制することができ、結局、能動型防振支持装置 M はエンジン E から車体フレーム F への上向き荷重の伝達を防止する能動的な支持力を発生する。

【0048】

このような作動中、エンジン E から第 1 弾性体 14 への下向き荷重の過度な増大に伴ない、第 1 液室 24 の圧力が急増し、可動部材 20 に過度な下向き荷重が加わった場合には、可動部材 20 は、先ず、可動コア 53 をその下降限まで、即ち、該コア 53 の下端面を下部ヨーク 36 の厚肉内周部 36b 上の弾性板 51 に当接させるまで下降させ、その後は、セットばね 57 が圧縮変形して、調節ナット 56 が可動コア 53 の下面から離することにより、可動部材 20 の固定コア 33 側への更なる移動が許容される。したがって可動部材 20 の過大な荷重をセットばね 57 に吸収させて、固定コア 33 及び可動コア 53 相互の接触と、可動コア 53 及び弾性板 51 への過負荷の作用とを防ぎ、それらの耐久性を確保することができる。

【0049】

そして、もし、可動コア 53 が下降限に達した後、可動部材 20 の下降が所定量に達すると、調節ナット 56 が固定コア 33 に固着された栓体 61 の底部 61c に弾性板 63 を介して当接し、セットばね 57 の過度の荷重増加を抑え、固定コア 33 及び可動コア 53 に対する過負荷の増加を防ぐことができる。

【0050】

ところで、アクチュエータ 31 の非作動状態における固定コア 33 及び可動コア 33, 53 の吸引面 33 a, 53 a 間の初期エアギャップ g は、能動型防振支持装置 M における可動部材 20 の推力及び変位に関する特性を左右するものであるが、第 2 弾性体 18 の取り付け部から可動コア 53 に至る各部の集積製作誤差により、該初期エアギャップ g が許容範囲に収まっていないことがあるが、そのようなときには、前述のように、連結ボルト 55 に対する調節ナット 56 の螺合位置を進退させることにより、該初期エアギャップ g を適正に容易に調整することができる。したがって、コイル 39 の励磁により、可動部材 20 に所定の推力及び変位を高精度で付与することが可能となり、能動型防振支持装置 M の性能向上を図ることができる。

【0051】

また調節ナット 56 を操作して、固定コア 33 及び可動コア 33, 53 間の初期エアギャップ g の異なる複数種の能動型防振支持装置 M を用意すれば、複数の車種に対応した特性も持つ能動型防振支持装置 M を容易に得ることができ、コストの低減に寄与し得る。

【0052】

しかも上記調節ナット 56 は、ハウジング 32 外に開口する固定コア 33 の調節作業孔 60 から行われるので、能動型防振支持装置 M の組立完了後、各部の組立誤差に関係なく、前記初期エアギャップ g を正確に行うことができる。

【0053】

また固定コア 33 は調節作業孔 60 を有することで中空となるも、それと一体の位置決め軸 33 b がハウジング 32 の底壁 32 b の位置決め孔 37 に圧入され、またフランジ状の下部ヨーク 36 が該底壁 32 b に密着することにより、固定コア 33 は強固に補強されることになり、可動コア 53 から当接衝撃を受けても十分に耐えることができ、のみならず位置ずれを起こすことがない。しかも上記下部ヨーク 36 は、ハウジング 32 及び上部ヨーク 35 と協働してコイル組立体 34 周りの磁路を効果的に増加させるので、固定及び可動コア 33, 53 間の吸引力の増大を図ることができる。

【0054】

一方、可動コア 53 の上昇限は、その上端が前記軸受部材 50 の内向きフランジ 50 a に当接することにより規定される。可動コア 53 が内向きフランジ 50 a に衝撃的に当接した場合には、その衝撃力は軸受部材 50 及び外向きフランジ 50 b を介してセットばね 52 に伝達され、その弾性により吸収されるので、セットばね 52 は、可動コア 53 及び軸受部材 50 を衝撃力から保護する衝撃吸収部材を兼ねることになる。

【0055】

可動コア 53 は、セットばね 57 により調節ナット 56 に弾性的に保持され、しかも可動コア 53 の透孔 54 内面と連結ボルト 55 との間には十分な遊びが設けられているから、可動コア 53 及び連結ボルト 55 は相対的に首振り可能であり、したがって能動型防振支持装置 M の作動中、可動部材 20 に傾き方向の荷重が加わったときでも、連結ボルト 55 の首振りにより、可動コア 53 の傾きを防いで軸受部材 50 との良好な摺動関係を維持することができる。この場合、連結ボルト 55 の首振りに伴ない、セットばね 57 が多少とも横方向に移動するが、このセットばね 57 と可動コア 53 間には、セットばね 57 の下端部を保持するばね座 65 が介在しており、しかもばね座 65 及び可動コア 53 の当接面には低摩擦材層が形成されているので、セットばね 57 に伴ないばね座 65 が可動コア 53 の上面をスムーズに滑ることになり、可動コア 53 からの摩耗粉の発生を効果的に抑えることができる。したがって、その摩耗粉に起因したトラブル、例えばその摩耗粉が軸受部材 50 及び可動コア 53 の摺動部に侵入して可動コア 53 の動きを阻害することを未然に防ぐことができる。

【0056】

軸受部材 50 は、その下端の外向きフランジ 50 b と上部ヨーク 35 との間にセットばね 52 を縮設するという、極めて簡単な構造により下部ヨーク 36 上の定位置に取り付けられるので、その取り付けには高精度を必要とせず、コストの低減を図ることができる。しかも上記セットばね 52 は、軸受部材 50 の外周側に配置されることになるから、このセットばね 52 と、これが圧接する部分との間で摩耗粉が発生しても、その摩耗粉の軸受部材 50 内への侵入を防ぐことができ、特に、外向きフランジ 50 b と下部ヨーク 36 間にはそれらに密着する弾性

板 51 が介在しているから、上記摩耗粉の軸受部材 50 内への侵入を弾性板 51 により確実に防ぐことができ、軸受部材 50 は可動コア 53 に対する良好なガイド性を長期に亘り発揮することができる。

【0057】

また上記セットばね 52 の反発力は、ハウジング 32 に連なる上部ヨーク 35 に支承され、可動コア 53 には作用しないから、上記セットばね 52 の反発力による固定及び可動コア 33、53 間の有効吸引力のロスを防ぎ、可動コア 53 の出力性能を向上を図ることができる。

【0058】

コイル組立体 34 においては、コイル 39 をボビン 38 に封止するようにコイル 39 及びボビン 38 の外周面に密着するコイルカバー 41 が成形されるので、コイル 39 の防水性を高めることができる。しかもコイルカバー 41 には、カプラ端子 40 を保持して半径方向外方へ突出するカプラ 42 を一体に形成したので、コイル 39 に接続するリード線もカプラを支持するカプラホルダも不要となり、部品点数及び組立工数が削減され、コストの低減を図ることができる。

【0059】

またボビン 38 の一端面には、カプラ端子 40 の基端部をインサート結合する小支柱 38a が一体に形成され、この小支柱 38a には、カプラ端子 40 に接続される、コイル 39 の引き出し線 39a が巻き付けられ、その後、小支柱 38a 及び引き出し線 39a を包んでコイルカバー 41 の下端面から突出する突出部 42a がカプラ 42 と共にコイルカバー 41 に一体に形成されるので、コイル 39 の引き出し線 39a を小支柱 38a に巻き付けることにより、引き出し線 39a の弛みを確実に防ぎつゝ、コイルカバー 41、カプラ 42 及び突出部 42a の成形を行うことができる。

【0060】

さらにカプラ 42 を、ハウジング 32 の周壁から底壁 32b にかけて設けられた開口部 43 を通して外部に露出させるとき、前記突出部 42a は、前記底壁 32b に隣接するように開口部 43 に配置されるので、前記突出部 42a の收容スペースをハウジング 32 に設ける必要もなく、また突出部 42a がハウジング 3

2外面の張り出すこともなく、これによりアクチュエータ31のコンパクト化を図ることができる。

【0061】

本発明は上記実施例に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々の設計変更が可能である。例えば、上記実施例では、可動部材20及び連結ボルト55は、それぞれ別体に構成したものを螺着して一体化したが、両者20、55を同一素材により一体に構成することもできる。また固定コア33の位置決め軸33bとハウジング32の底壁32bの位置決め孔37との嵌合部を、圧入に代えて、溶接により固定することもできる。

【0062】

【発明の効果】

以上のように本発明の第1の特徴によれば、磁性体からなるハウジングの底壁に支持される固定コアと、この固定コアにエアギャップを介して対置されて可動部材を駆動する可動コアと、これら固定及び可動コアを囲繞して前記ハウジングに支持されるボビンにコイルを巻装してなるコイル組立体と、このコイル組立体の内側に配設されて前記可動コアを摺動自在に支承する筒状の軸受部材とを備える電磁式アクチュエータにおいて、前記底壁と協働して前記コイル組立体を保持する第1ヨークを前記ハウジングに連設すると共に、この第1ヨークに前記軸受部材を摺動可能に嵌合し、この軸受部材の一端に形成された外向きフランジを支える支持部を前記底壁に設け、この支持部に向かって前記外向きフランジを付勢するセットばねを前記外向きフランジ及び前記第1ヨーク間に縮設したので、軸受部材のセットばねは、軸受部材の外周側に配置されることになり、このセットばねと、これが圧接する部分との間で摩耗粉が発生しても、その摩耗粉の軸受部材内への侵入を防止し、可動コアのスムーズな摺動を確保することができる。また上記セットばねの反発力は、ハウジングに連なる第1ヨークに支承され、可動コアには作用しないから、上記セットばねの反発力による固定及び可動コア間の有効吸引力のロスを防ぎ、可動コアの出力性能を向上を図ることができる。

【0063】

また本発明の第2の特徴によれば、第1の特徴に加えて、前記固定コアに、前

記底壁の設けられた位置決め孔に嵌合、固定される位置決め軸と、前記底壁の内面に密着すると共に前記コイル組立体を挟んで前記第1ヨークと対向する第2ヨークとを一体に形成し、この第2ヨークで前記支持部を構成したので、固定コアは、それと一体の位置決め軸をハウジングの底壁の位置決め孔に嵌合、固定すると共に、第2ヨークを該底壁に密着させることにより補強され、可動コアから当接衝撃を受けても耐えることができ、のみならず位置ずれを起こすことがない。しかも上記第2ヨークは、ハウジング及び第1ヨークと協働してコイル組立体周りの磁路を効果的に増加させ、固定及び可動コア間の吸引力の増大を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の電磁式アクチュエータを備える能動型防振支持装置の縦断面図

【図2】

図1の2-2線断面図

【図3】

図1の3-3線断面図

【図4】

図1の要部拡大図

【図5】

図4の5矢視図

【図6】

図4の6矢視図

【図7】

図4中の調節ナットの斜視図

【図8】

同調節ナット、連結ボルト及びロックスクリーンの分解一部縦断側面図

【符号の説明】

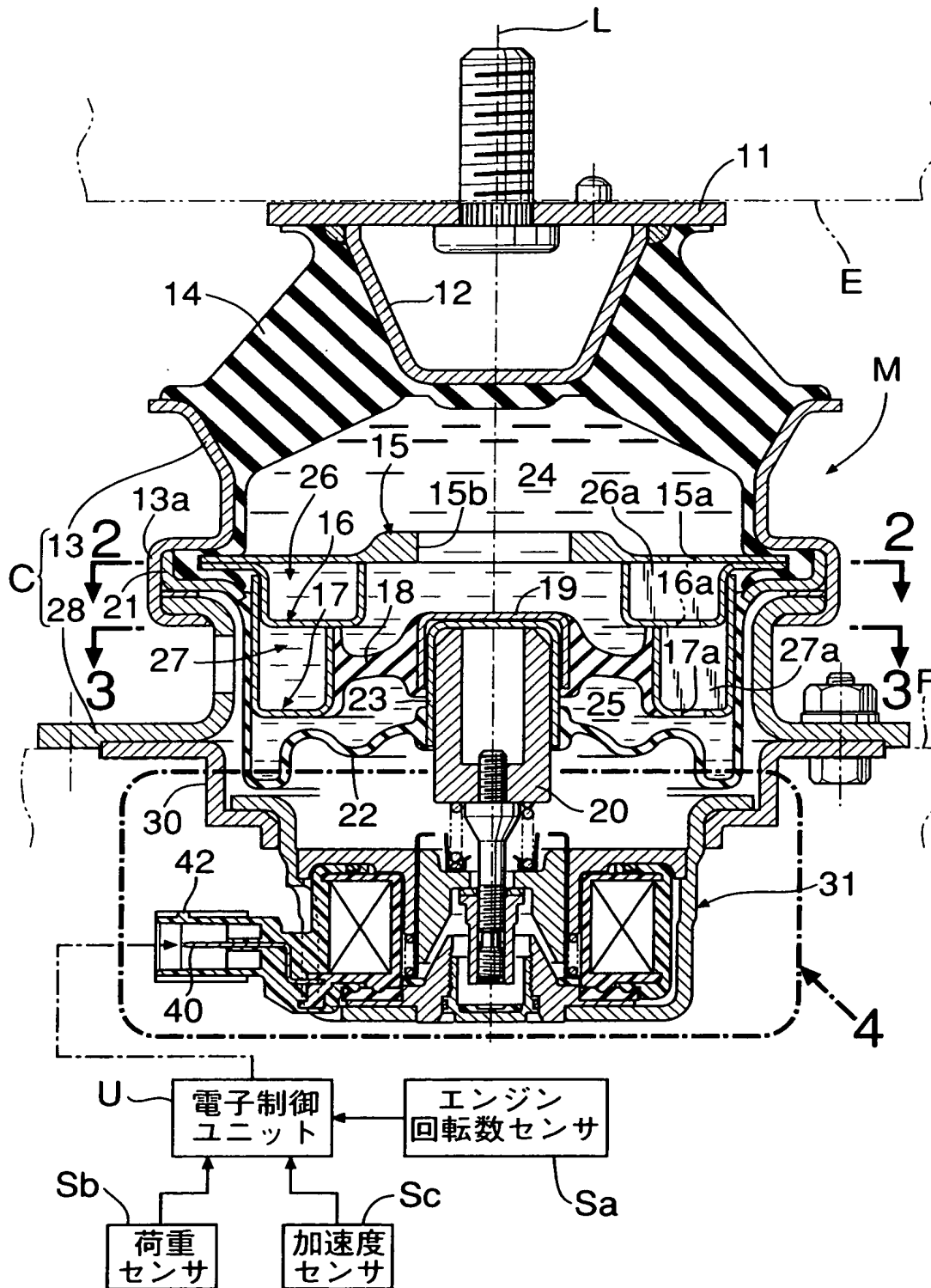
g エアギャップ

20 可動部材

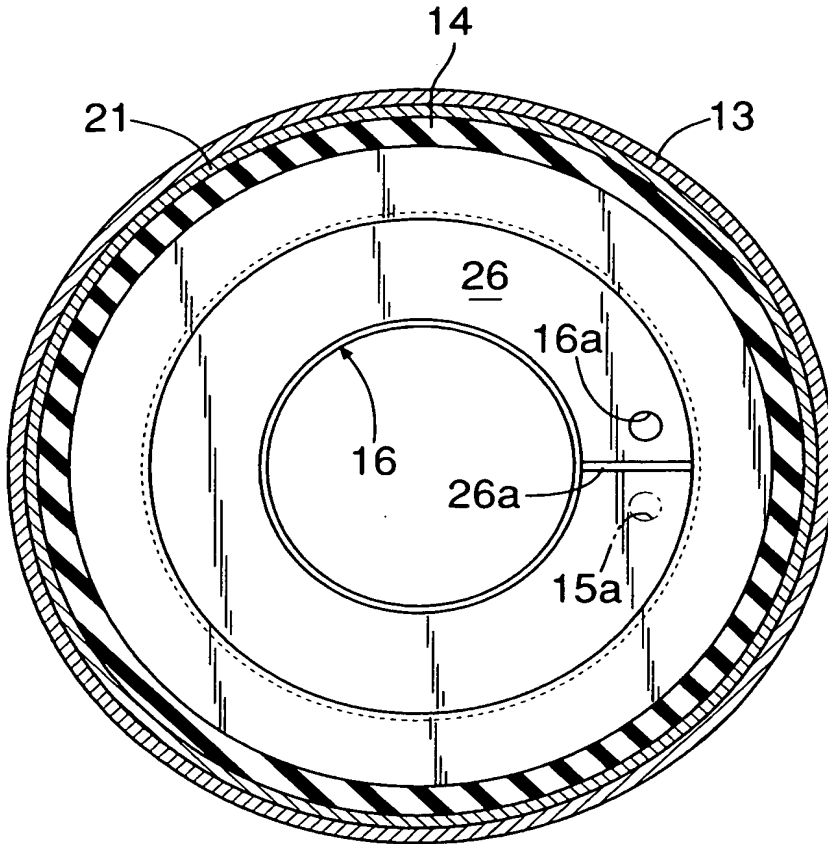
- 3 1 電磁式アクチュエータ
- 3 2 ハウジング
- 3 2 b 底壁
- 3 3 固定コア
- 3 3 b 位置決め軸
- 3 4 コイル組立体
- 3 5 第 1 ヨーク（上部ヨーク）
- 3 6 第 2 ヨーク（下部ヨーク）
- 3 7 位置決め孔
- 3 8 ボビン
- 3 9 コイル
- 5 0 軸受部材
- 5 0 b 外向きフランジ
- 5 2 セットばね
- 5 3 可動コア

【書類名】

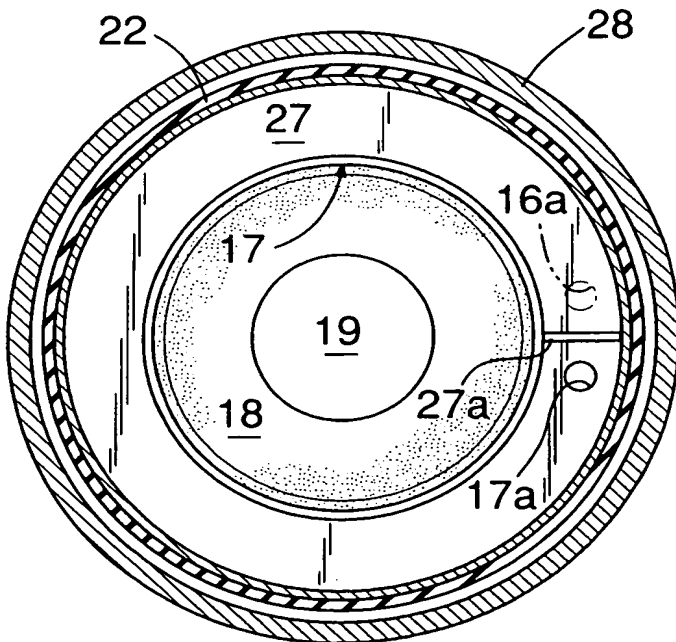
【図 1】



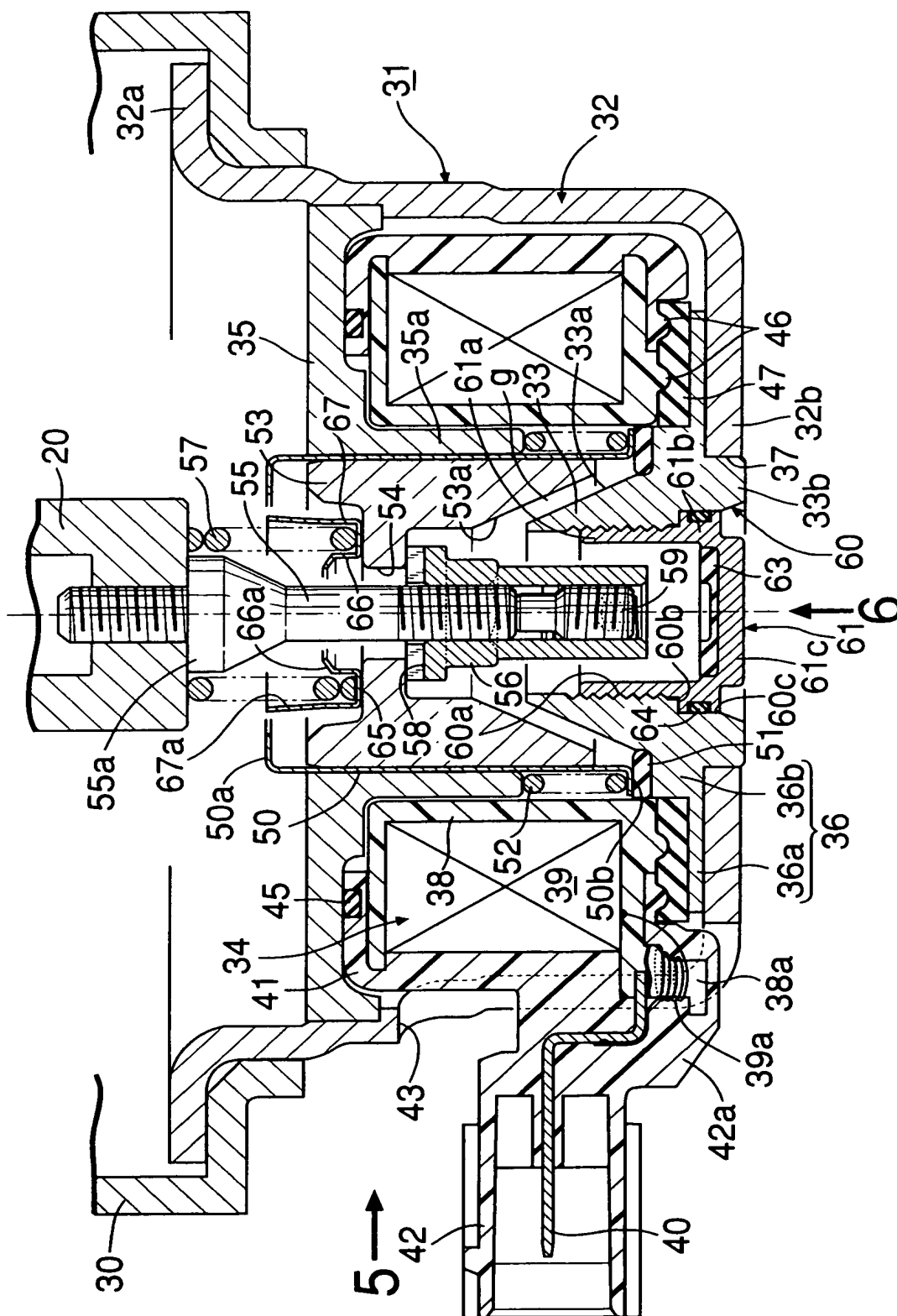
【図 2】



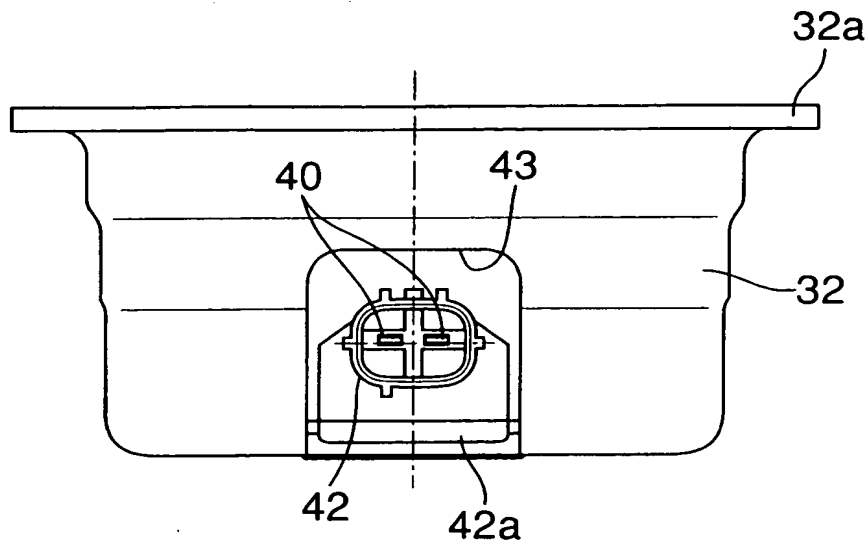
【図 3】



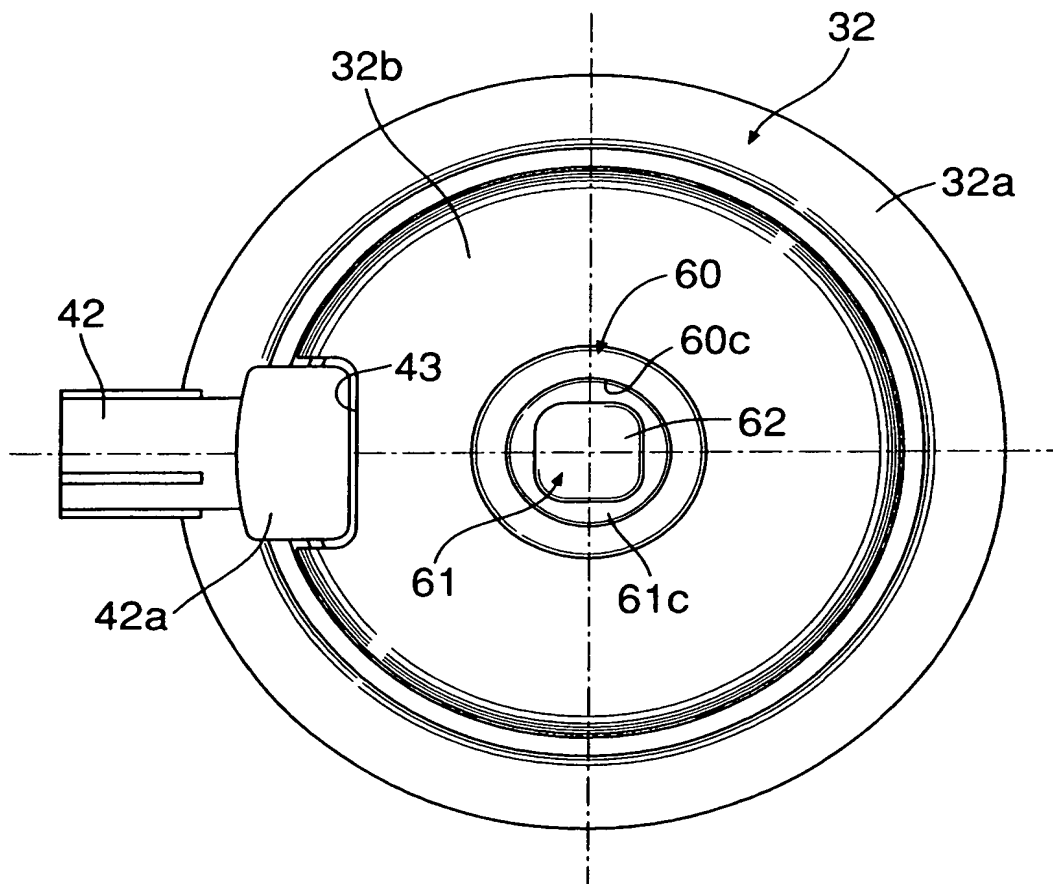
【図 4】



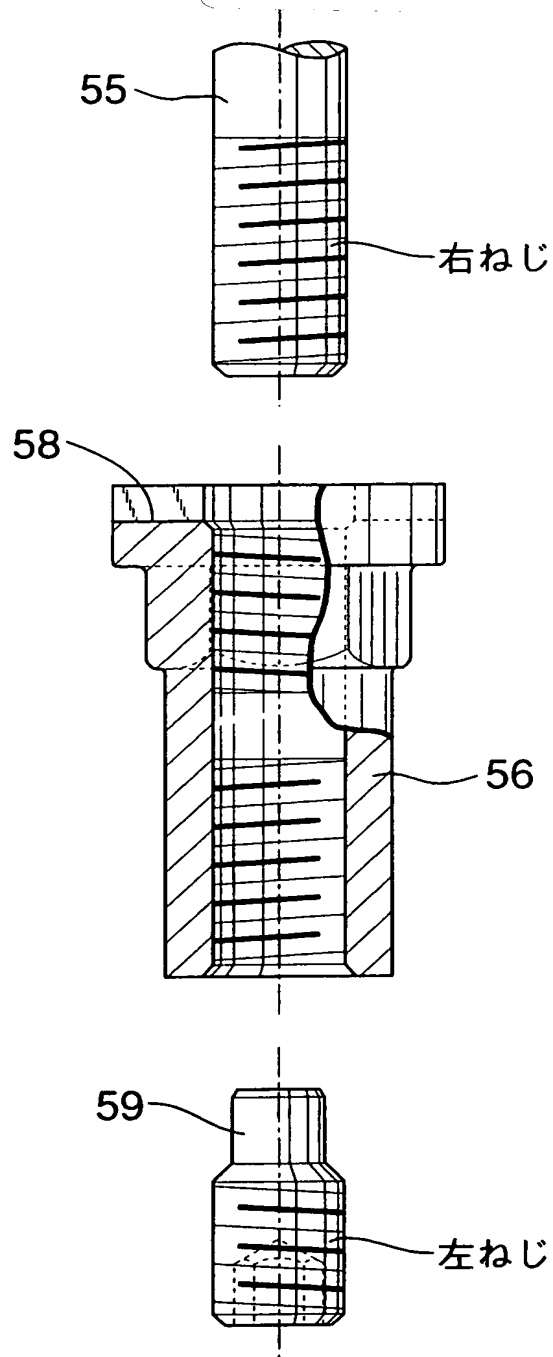
【図 5】



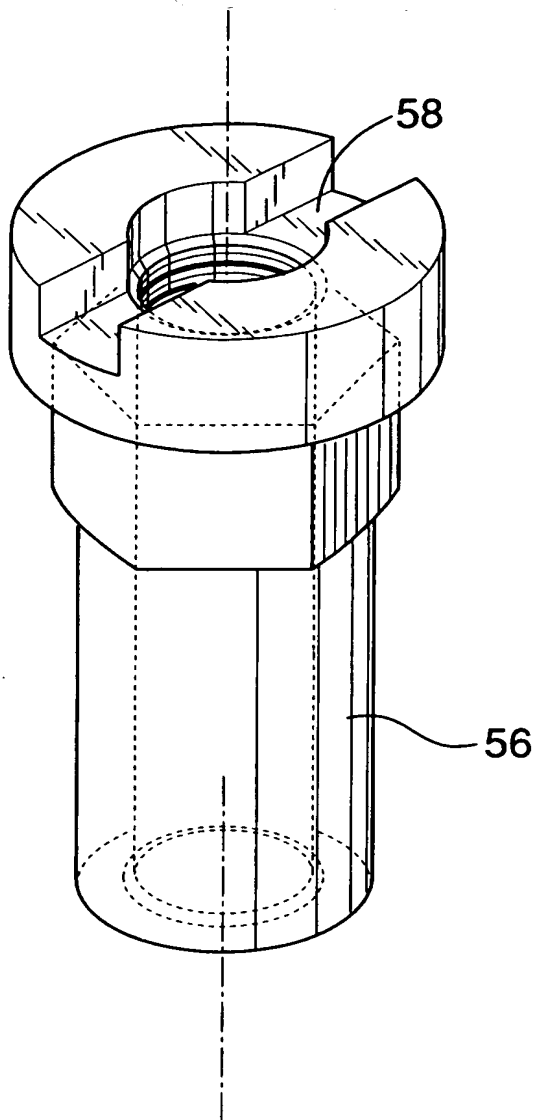
【図 6】



【図 7】



【図 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 可動コアを摺動自在に支承する軸受部材を備えた電磁式アクチュエータにおいて、軸受部材のセットばねと、これが圧接する部分との間で摩耗粉が発生しても、その摩耗粉の軸受部材内への侵入を防止し得るようにする。

【解決手段】 ハウジング 3 2 の底壁 3 2 b と協働してコイル組立体 3 4 を保持するヨーク 3 5 をハウジング 3 2 に連設すると共に、このヨーク 3 5 に軸受部材 5 0 を摺動可能に嵌合し、この軸受部材 5 0 の一端に形成された外向きフランジ 5 0 b を支える支持部 3 6 を前記底壁 3 2 b に設け、この支持部 3 6 に向かって外向きフランジ 5 0 b を付勢するセットばね 5 2 を外向きフランジ 5 0 b 及び第 1 ヨーク 3 5 間に縮設した。

【選択図】 図 4

特願 2 0 0 3 - 0 8 4 8 6 0

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 1 4 1 9 0 1]

1. 変更年月日	2 0 0 2 年 9 月 1 7 日
[変更理由]	住所変更
住 所	東京都新宿区西新宿一丁目 2 6 番 2 号
氏 名	株式会社ケーヒン